

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11113	少子化対策ニーズ把握・機運醸成事業	こども家庭部	こどもえがお課	2
11121	子育てひろば等支援事業	こども家庭部	こどもえがお課	3
11121	児童遊園地整備事業	こども家庭部	こどもえがお課	4
11121	児童館等管理運営事業	こども家庭部	こどもえがお課	5
11125	児童クラブ運営事業	こども家庭部	こどもえがお課	6
11125	児童クラブ室施設整備事業	こども家庭部	こどもえがお課	7
11125	休日子どもカレッジ推進事業	こども家庭部	こどもえがお課	8
11125	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)	こども家庭部	こどもえがお課	9
11125	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(児童クラブ等)	こども家庭部	こどもえがお課	10
11125	送迎バス安全装置設置支援事業(児童クラブ)	こども家庭部	こどもえがお課	11
11211	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	こども家庭部	こどもえがお課	12
19999	結婚新生活支援事業	こども家庭部	こどもえがお課	13

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	少子化対策担当	連絡先	948-6039	
部長等名	井出 修敏	課等長名	高橋 邦光	リーダー	遠富 由恵	担当	森田 真司	

1.事業概要【Plan】

事業名	少子化対策ニーズ把握・機運醸成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11113							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令					
取組みの柱	地域における子育て支援サービスの充実						
目的・背景	産業界や子育て活動を行うNPO法人などから、少子化対策やこども施策に関する意見や提案を求めるとともに、令和6年度に策定する松山市こども計画にも意見を反映し、少子化対策の推進を図ることを目的とする。 また、WEB等の媒体を活用し、子育て支援などの情報を発信することで、社会全体でこどもまんなか社会の実現に向けた機運の醸成を図ることを目的とする。なお、県のえひめ人口減少対策総合交付金を活用した県市連携事業である。						
対象・内容	①「企業」「子育て支援活動を行う団体や子育て当事者」「若者(学生)」から意見聴取 企業や子育て関係者、若者をそれぞれ対象に、両立支援や子育て支援、理想のライフスタイルを叶えるために必要なことなどについて、ワークショップを開催し意見を聴取。 ②民間と連携した機運醸成 連携協定を結んだ民間企業が発行するフリーペーパーやWEBサイトを通じて、市が行う子育て支援などの情報を発信し、こどもまんなか社会の実現に向けた機運の醸成を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	ワークショップ等の開催に係る備品購入費		174
予算 (千円)	事業費計	0	1,044	9,696			ワークショップ講師謝礼		120
	国費・県費	0	0	2,600			ワークショップ等の開催に係る消耗品費		100
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	1,044	7,096					
決算 (千円)	事業費計	0	494			主な取組内容 【R5】	①企業(1回)、子育て団体・子育て当事者(1回)、若者(2回)をそれぞれ対象としたワークショップを合計4回開催。 ②連携協定先を通じて、子育て支援情報などを合計3回発信。		
	国費・県費	0	60						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	434						
	(執行率)	0%	47%						
人役	正規職員	0.0	1.0	1.0		特記事項	無料の会場を使用したり、ファシリテーターの招聘など、開催方法を見直したため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	意見聴取・連携協定先を通じた情報発信回数		目標	0	10	7	10	ワークショップの開催方法を見直したため。	
			実績	0	7				
	単年で増	回	達成率	0	70.0				
成果指標	意見聴取した人の数		目標	0	120	80	120	ワークショップのほか、インターンシップの学生などから幅広く意見を聴取した。	
			実績	0	159				
	単年で増	人	達成率	0	132.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ワークショップ参加者などから多様な意見を聞くことができ、連携協定先を通じた情報発信を予定通り実施することができたため。							
課題	こども施策を行う上では、こどもや子育て当事者からの意見を反映する仕組みが必要であることから、継続的に意見聴取する仕組みの構築が必要となる。また、社会全体で更にこども施策を推し進める機運の醸成を図る必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和6年度から、「少子化対策推進事業」の一部として実施し、引き続き情報発信を行うほか、市の子育てサイトのリニューアルを行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6781	
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	菊川 早智	佐々木 敬子

1.事業概要【Plan】

事業名	子育てひろば等支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法第6条の36項、第34条の11、松山市地域子ども見守り事業補助金交付要領、松山市こども食堂支援事業補助金交付要綱				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	地域のつながりが薄れつつある現代にあって、孤独な子育て、育児不安等の問題を抱える保護者が多くなっている中、乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行う。						
対象・内容	【対象】 乳幼児とその保護者等 補助金の交付先:子育てネットワークえひめ・東雲大学・聖カタリナ大学、地域子ども見守り事業を行う団体、こども食堂運営団体 【事業内容】 手段:民間団体への補助 内容:乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 箇所数:地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)5箇所、地域子ども見守り事業を行う団体4箇所、こども食堂運営団体12箇所 計21箇所						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		46,934
予算 (千円)	事業費計	47,815	47,664	53,465					
	国費・県費	32,637	32,268	36,637					
	市債								
	その他								
	一般財源	15,178	15,396	16,828					
決算 (千円)	事業費計	44,776	46,959			主な 取組 内容 【R5】	子育て親子の交流の場の提供 子育て親子に対する相談・援助 子育て支援情報の提供		
	国費・県費	30,663	32,345						
	市債								
	その他								
	一般財源	14,113	14,614						
	(執行率)	94%	99%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	地域子育て支援拠点事業 全体の実施箇所		目標	31	31	31	31	各地域で子育て家庭の交流の場を 開設することにより、育児不安の解消や 子育ての孤立化防止を図ることができた。	
			実績	31	32				
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	103.2%				
成果 指標	民間子育てひろばの 利用者数合計		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	新型コロナウイルス感染症の影響で 利用者が減少したものの、5類移行後は 徐々に回復している。	
			実績	37,358	44,236				
	単年で増	人	達成率	74.7%	88.5%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行うことができおり、子育てにやさしいまちづくりが進められているため。							
課題	引き続き親子の交流の場や子育てに関する相談ができる場所が求められている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業の実施により子育てにやさしい まちづくりが進められているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411	
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	笹田 公人	鵜久森 将之

1.事業概要【Plan】

事業名	児童遊園地整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
11121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			—	—	○	—	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令					
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進							
目的・背景	都市化に伴い、子どもが安全に遊ぶことができる場所が減っている。 地域の空きスペースに児童遊園地を整備し、限られた空間を有効に活用しながら、地域の安全な遊び場を確保する。							
対象・内容	主に小学校の低学年までの児童を対象に、自治会や町内会等が用意した地域の空きスペースに市が遊具を設置し、地域で日常管理を行う。 遊具は市が定期的に点検し、老朽化等により不良箇所があれば修繕する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	遊具点検等の委託料		4,823
予算 (千円)	事業費計	9,821	10,053	10,190			遊具修繕等の工事請負費		3,881
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,821	10,053	10,190					
決算 (千円)	事業費計	7,100	8,726			主な取組 内容 【R5】	・131ヶ所の遊具等の安全確保のため、隔月での日常点検と、年1回の定期点検を実施。 ・破損等により使用できない遊具等の修繕や撤去を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,100	8,726						
	(執行率)	72%	87%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	遊具等の安全点検の実施		目標	132	131	131	131	すべての児童遊園地で点検を実施できた。	
			実績	132	131				
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	安全な遊び場(児童遊園地)の提供		目標	132	131	131	131	地域に安全な遊び場を提供することができた。	
			実績	132	131				
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	日常管理を担う地域と連携し、安全な遊び場所の提供ができた。 一部の地域では幼児の減少により不要となった箇所の遊具を撤去し、安全管理の徹底を図ることができた。							
課題	設置から年数が経過し遊具が老朽化しており、新しい遊具への更新希望がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安全上問題がないことを確認した上で、現状どおり使用ができない遊具の更新に取り組む。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6781		
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	鵜久森 将之	清水 宏晃	

1.事業概要【Plan】

事業名	児童館等管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法第35条第3項、第40条 松山市児童厚生施設条例				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	都市化により、児童の遊び場が減っている。また、少子化により児童同士の交流の機会も減少しており、児童の安全な遊び場の確保が求められるようになり取組を開始した。 児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。						
対象・内容	0歳から18歳までの児童と保護者が対象 児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営 親子体操・お誕生日会等のイベント、おもちゃや絵本の貸し出しを実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	委託料		305,566
予算 (千円)	事業費計	332,198	355,265	474,553					
	国費・県費	6,350	6,350	19,024					
	市債		7,000	30,000					
	その他	715	719	924					
	一般財源	325,133	341,196	424,605					
決算 (千円)	事業費計	302,855	312,073			主な取組 内容 【R5】	・児童館5か所・児童センター3か所の 合計8か所を指定管理者制度により運営 ・親子体操・お誕生日会等のイベント、 おもちゃや絵本の貸し出しを実施		
	国費・県費	12,326	14,058						
	市債		0						
	その他	832	1,019						
	一般財源	289,697	296,996						
	(執行率)	91%	88%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.4		特記 事項	R5→R6に一部繰越 ハーモニープラザ設備改修工事設計 業務委託:29,000千円(一般財源)		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	設置箇所数		目標	8	8	8	8	児童の安全な遊び場を提供できている。	
			実績	8	8				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	利用者数		目標	460,116	461,194	361,700	361,700	新型コロナウイルス感染症の影響で 利用者が減少したものの、 5類移行後は徐々に回復している。	
			実績	251,214	322,533				
	単年で増	人	達成率	54.5%	69.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	市内8児童館の運営により、児童の健全育成活動を行うことができた。							
課題	子どもを取り巻く環境の変化等により、 子どもの安全な居場所づくりが求められている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	子育てにやさしいまちづくりが 進められているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6781	
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	岡林 徹	佐々木 敬子

1.事業概要【Plan】

事業名	児童クラブ運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11125							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項、松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松山市放課後児童健全育成事業実施要綱				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実						
目的・背景	仕事などで昼間保護者がいない家庭の児童を放課後に預かり、遊びや生活の場を提供することによって、児童の健全育成を図る。						
対象・内容	市内の小学生を対象 124か所(令和5年度)で児童クラブを開設 運営は、地域に設立した運営委員会等に委託						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	委託料		1,145,252
予算 (千円)	事業費計	1,170,291	1,290,562	1,490,419					
	国費・県費	670,048	689,022	776,768					
	市債								
	その他								
	一般財源	500,243	601,540	713,651					
決算 (千円)	事業費計	1,102,466	1,181,833			主な取組 内容 【R5】	児童クラブ124か所の運営 入会児童数約5,680人		
	国費・県費	717,013	759,932						
	市債								
	その他								
	一般財源	385,453	421,901						
	(執行率)	94%	92%						
人役	正規職員	4.3	4.3	4.5		特記 事項			
	その他	3.0	4.0	4.0					
	合計	7.3	8.3	8.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	クラブ数		目標	121	124	126	127	関係機関と連携して クラブを増設することで、 受け入れの定員を増やすことができた。	
			実績	121	124				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	入会児童数		目標	6212	6323	6349	6396	施設整備等により入会児童数が増加し、 児童の健全な育成を推進した。	
			実績	5399	5680				
	単年で増	人	達成率	86.9%	89.8%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	児童クラブ数を124か所に拡大して事業を実施することで、入会児童数も増加し、児童クラブの充実を図りながら、児童の健全育成に取り組むことができた。							
課題	子どもの人口は減少しているが、ニーズの高まりにより入会児童数は増加している。ニーズに対応するためには、引き続き施設の整備が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	共働き世帯の増加などにより児童クラブのニーズは年々高まってきており、引き続き施設整備などを行い、待機児童の解消を目指すため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411	
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	笹田 公人	岡林 徹

1.事業概要【Plan】

事業名	児童クラブ室施設整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
11125							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項 松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実						
目的・背景	仕事などで昼間保護者がいない家庭の児童を放課後に預かり、遊びや生活の場を提供することによって、児童の健全育成を図る。 児童クラブ室を整備することによって、放課後児童の健全育成及び仕事と家庭の両立支援を行う。						
対象・内容	児童クラブが不足する校区で、余裕教室や学校敷地を活用してクラブ室を整備し、受け入れの拡大や利用する児童の環境改善を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	新設等の工事請負費		39,290
予算 (千円)	事業費計	59,562	52,369	54,455			新設に必要な備品購入費	1,844	
	国費・県費	34,274	16,000	22,275					
	市債								
	その他			30,160					
	一般財源	25,288	36,369	2,020					
決算 (千円)	事業費計	44,598	41,526			主な 取組 内容 【R5】	北久米小校舎の長寿命化工事にあわせて、 既存の校舎内クラブ2ヶ所を改修し、 新たに2ヶ所を新設した。 新設のうち1ヶ所は 専用施設から移転して運営するもの。		
	国費・県費	29,512	8,000						
	市債								
	その他								
	一般財源	15,086	33,526						
	(執行率)	75%	79%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	クラブ室設置数		目標	121	124	126	127	関係機関と連携して、目標どおりクラブを増設することができた。	
			実績	121	124				
	累計で増	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	入会児童数		目標	6212	6323	6439	6396	増設により、より多くの児童を受け入れることができた。	
			実績	5399	5680				
	単年で増	人	達成率	86.9%	89.8%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	教育委員会等の関係機関と連携しクラブ室を増設することで入会を希望する児童の受入が増加したため。							
課題	長期休暇中のみの希望も多く、一部の地区では待機児童が解消されていない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	待機児童の解消のため、引き続き受入数の拡大に取り組む必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411		
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	佐々木 敬子	岡林 徹	

1.事業概要【Plan】

事業名	休日子どもカレッジ推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11125							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		○	○	○	○	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	愛媛県休日子どもカレッジ推進事業実施要領・休日子どもクラブ推進事業実施要領、松山市休日子どもカレッジ推進事業実施要領				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実						
目的・背景	親の不在や家庭の事情等により長期休業中の学びや遊び体験が不足している背景の中、長期休業中の小学校の預かり需要増加への対応を行う。 夏休み等の長期休業中に、親の不在や家庭の事情により体験や人とのつながりが不足する子どもに対し、安全・安心な居場所を確保するとともに、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供し、子どもの育ちを支援する。						
対象・内容	休日子どもカレッジの実施事業者へ補助金を支出。 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に、長期休業中の居場所の確保や、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	休日子どもカレッジ 補助金		7,575
予算 (千円)	事業費計	8,000	8,000	8,000					
	国費・県費	4,000	4,000	4,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	4,000	4,000	4,000					
決算 (千円)	事業費計	7,600	7,575			主な 取組 内容 【R5】	松山大学とハーモニープラザで実施し、 夏休みなどの長期休業中の子どもの 安全・安心な居場所を確保するとともに、 学びやあそび、交流などの様々な体験を 提供した。		
	国費・県費	3,800	3,787						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,800	3,788						
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施箇所数		目標	2	2	2	2	こどもの居場所を提供することができている。	
			実績	2	2				
	現状維持	箇所	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	延べ利用者数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	保護者説明会をオンラインで開催したり、夏祭り等の楽しいイベントを多く取り入れたりするなど事業者の工夫もあり、目標を達成することができた。	
			実績	2,868	3,022				
	現状維持	人	達成率	143.4%	151.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	夏休みなどの長期休業中の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びやあそび、交流などの様々な体験を提供することができた。							
課題	県の「子どもの笑顔応援ファンド」を活用しているところ、今後も県が補助事業を継続するかが不透明である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	子どもたちの育ちを支援する居場所の提供ができているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411	
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	佐々木 敬子	

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (児童クラブ等)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	5:補助金・負担金	
11125							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備		—	—	—	—	
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	松山市新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実						
目的・背景	児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。						
対象・内容	【対象】 児童クラブ 137、児童館 8、子育てひろば 5 利用者支援 1 【事業内容】 ①緊急時の職員確保に係る費用(職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用(緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等)) ②職員環境の復旧・環境整備等に係る費用(消毒清掃費用等)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	負担金補助及び交付金		1,024
予算 (千円)	事業費計	213,700	60,200	0					
	国費・県費	163,366	39,732						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	50,334	20,468						
決算 (千円)	事業費計	121,927	1,158			主な 取組 内容 【R5】	児童クラブ等で新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費について支援する。		
	国費・県費	122,009	2,224						
	市債								
	その他								
	一般財源	-82	-1,066						
	(執行率)	57%	2%						
人役	正規職員	0.2	0.2			特記 事項	5月から補助金の交付要件が感染者が出た場合のみに限定され、申請が少なかったため。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請件数		目標	146	151	-	151	新型コロナウイルス感染症が5月に2類相当から5類に変更となり、補助要件が限定的となったため。	
			実績	141	11				
	単年で増	件	達成率	96.6%	7.3%				
成果指標	事業継続不可となったクラブ数		目標	0	0	-	0	感染拡大防止を図った結果、事業継続不可となったクラブ数「0」を達成した。	
			実績	0	0				
	単年で減	クラブ	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	感染予防に必要な物品購入等を支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図れた。							
課題	今後も基本的な感染対策についての継続は必要になっている。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、昨年と同様の補助は必要なくなったため、廃止。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411	
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	笹田 公人	

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 (児童クラブ等)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	5:補助金・負担金	
11125							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実						
目的・背景	物価高騰などにより、社会福祉施設等では光熱費や燃料費などの負担が増加している状況にある。 市に所在している社会福祉施設等へ支援金を交付することで、物価高騰による運営経費への影響を軽減し、 使用者への負担転嫁を防ぐとともに、安定的なサービスの確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 児童クラブなどの子育て施設184ヶ所 (入所系) 児童養護施設、乳児院 (通所系) 児童クラブ、子育てひろば、利用者支援事業、自立援助ホーム、ファミリーホーム (訪問系) 里親 【交付額】 サービスの種類に応じて支援金を一律支給 ◆入所系:12万円 ◆通所系:6万円 ◆訪問系:3万円						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設等への交付金 (補助金)		10,470
予算 (千円)	事業費計	17,283	11,318	0					
	国費・県費	17,283	11,318						
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	16,713	10,482			主な 取組 内容 【R5】	対象施設全184ヶ所に支援金を交付し、 安定したサービスの確保ができた。		
	国費・県費	16,713	10,482						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	97%	93%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請案内件数		目標	174	184	—	184	該当するすべての施設に案内することができた。	
			実績	174	184				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	支給件数		目標	174	184	—	184	対象のすべての施設に支援金を交付することができた。	
			実績	174	184				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象のすべての施設に対し支援金を迅速に交付し、物価高騰によるサービスの低下や利用者への負担転嫁をさせることなく、安定的な運営の支援ができたため。							
課題	物価高騰の影響が長期化している。					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の交付金を活用した単年度事業のため廃止。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411	
部長等名	井出 修敏	課等長名	大内 範子	リーダー	福田 貴文	担当	佐々木 敬子	

1.事業概要【Plan】

事業名	送迎バス安全装置設置支援事業(児童クラブ)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11125							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市児童クラブ送迎用バス等安全装置設置支援事業費補助金交付要綱				
取組みの柱	放課後児童クラブの充実						
目的・背景	送迎用バス等への安全装置の装備の義務付けを含む「こどものバス送迎・安全徹底プラン」が国によって取りまとめられた。松山市の児童クラブでの児童の置き去り防止を図る。						
対象・内容	児童の送迎を目的としたバス等に安全装置を設置する児童クラブに対し、補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	補助金		1,652
予算 (千円)	事業費計	2,340	2,340	0					
	国費・県費	1,170	1,170	0					
	市債	1,170	1,170						
	その他								
一般財源				0					
決算 (千円)	事業費計	0	1,652			主な取組 内容 【R5】	対象施設すべてに申請を案内し、 事業の周知をすることができた。		
	国費・県費	0	1,144						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	508						
	(執行率)	0%	71%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0		特記 事項	R4→R5に全額繰越		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申請案内件数		目標	11	12	-	12	該当するすべての施設に案内することができた。	
			実績	11	12				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	置き去り事故発生件数		目標	0	0	-	12	事故が発生することなく児童クラブを運営することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象施設すべてに申請を案内し、事故が発生することなく児童クラブを運営することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	単年度事業のため廃止

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	少子化対策担当	連絡先	948-6039	
部長等名	井出 修敏	課等長名	高橋 邦光	リーダー	遠富 由恵	担当	重松 美優香	林 直輝

1.事業概要【Plan】

事業名	笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	出会いの場の創出	根拠法令					
取組みの柱	出会いの機会の提供						
目的・背景	年々、出生数が減少し、少子化及び未婚化・晩婚化も進行していることから、人口減少に歯止めをかけるため、独身男女に幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いの場を提供することを目的としている。 また、平成28年度からは、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町の3市3町が連携して、松山圏域の独身男女についても幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供している。						
対象・内容	一般社団法人愛媛県法人会連合会に各種婚活イベントの開催等に伴う業務を委託し、出会いの場でのカップル数及び婚姻数の増加を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	婚活イベント開催等委託料(市単独分)		3,523
予算 (千円)	事業費計	8,909	8,945	8,890			婚活イベント開催等委託料(3市3町連携分)		5,370
	国費・県費	0	0	2,750					
	市債	0	0	0					
	その他	1,394	1,400	1,400					
	一般財源	7,515	7,545	4,740					
決算 (千円)	事業費計	8,480	8,893			主な 取組 内容 【R5】	・各種婚活イベントの企画・立案・周知 ・まつやま巡り愛プロジェクト業務委託 ・3市3町出会い・交流支援業務委託		
	国費・県費	0	2,500						
	市債	0	0						
	その他	1,274	1,397						
	一般財源	7,206	4,996						
	(執行率)	95%	99%						
人役	正規職員	0.5	0.7	0.7		特記 事項	令和6年度から「出会い・交流創出事業」へ事業名を変更		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント回数		目標	10	10	10	10	対面によるイベントを再開したが、参加者の回復やニーズを考慮し、前年度と同様の実施回数としたため、目標数には届かなかった。	
			実績	8	8				
	単年で増	回	達成率	80%	80%				
成果指標	イベントでのカップル成立数		目標	34	35	35	35	コロナ禍以前の対面方式でのイベントに戻した影響もあり、目標を大幅に超える成果が出た。	
			実績	32	48				
	単年で増	組	達成率	94%	137%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、コロナ禍以前のように、すべて対面でのイベント開催とした。カップル成立数は昨年度から大幅に増加したことから、独身男女が良きパートナーと出会うための機会を適切に提供することができたと考える。							
課題	若い世代の方が気軽に参加できるようなイベントや3市3町の更なる連携を図り、より魅力的なイベントを実施していく必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和6年度から、若い世代が気軽に参加できるよう、イベント内容を見直すとともに、民間事業者の行う出会い・交流イベントへの補助を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	少子化対策担当	連絡先	948-6039	
部長等名	井出 修敏	課等長名	高橋 邦光	リーダー	遠富 由恵	担当	森田 真司	林 直輝

1.事業概要【Plan】

事業名	結婚新生活支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
19999							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	○	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	少子化の主な要因である出生数の増加に向けて、経済的理由で結婚を諦めることがないよう、国の地域少子化対策重点推進交付金や、県のえひめ人口減少対策総合交付金を活用し、県市連携で新婚世帯の経済基盤の安定を図り、結婚を後押しすることを目的としている。						
対象・内容	申請日に夫婦の両方または一方が松山市内に住民登録されている以下の新婚世帯に対して、住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用の一部(上限額60万円)を補助する。 ①夫婦ともに婚姻日に29歳以下、かつ夫婦の所得合計額が500万円未満 ②夫婦ともに婚姻日に39歳以下、かつ住民税均等割が非課税						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	申請者への補助金		82,112
予算 (千円)	事業費計	0	496,032	367,035			審査等業務委託料		5,577
	国費・県費	0	406,938	298,323					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	89,094	68,712					
決算 (千円)	事業費計	0	88,291			主な取組 内容 【R5】	以下の申請者に対する補助を実施 ・29歳以下(500万以下):176件 ・39歳以下(非課税世帯):4件		
	国費・県費	0	70,662						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	17,629						
	(執行率)	0%	18%						
人役	正規職員	0.0	0.7	0.7		特記 事項	国の人口動態統計や国民生活基礎調査と 婚姻数見込みを基に、 支給見込み世帯を算出したが、 想定より申請者が少なかった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支給世帯数/ 支給見込み世帯数		目標	0	100.0	80.0	85.0	国の人口動態統計や国民生活基礎調査と婚姻数見込みを基に、支給見込み世帯を算出したが、想定より申請者が少なかった。	
			実績	0	22.2				
	単年で増	%	達成率	0	22.2%				
成果指標	地域に応援されていると感じる新婚世帯の割合		目標	0	80.0	80.0	85.0	結婚の後押しを目的とする本事業の認知度がまだ低かったことが要因と推測される。	
			実績	0	60.0				
	単年で増	%	達成率	0	75.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	様々な方法による周知啓発を行ったものの、想定より申請者が少なかったが、補助金交付決定者からは、補助金の評価をいただいた。							
課題	令和6年度からは、補助対象者の婚姻日が、該当する年の3月1日以降から1月1日以降に延長されることから、更なる周知啓発を図り、申請件数の増加を図る。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	えひめ人口減少対策総合交付金を活用した県市連携事業であり、本交付金が継続されるまでは、今後も実施予定のため。